

自治体DX (8)

デジタル技術を活用した自治体の健康政策の要として、個人の健康状態や薬の処方歴、病歴などを記録・管理する「PHR（パーソナルヘルスレコード）」と呼ぶ仕組みが注目されている。既に様々な自治体がPHRの活用を始めており、自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展で、さらなる高度化が見込まれる。

今後どんなことができるようになるのか、先行する民間サービスを含め、その内容を見ていこう。

PHRサービス高度化の方向性は大きく、「個別化」「自動化(省力化)」「サービス統合」の3つに分けられる。

まず「個別化」とは、従来のマスのようなアプローチと異なり、個人に合わせたサービス設計を指す。具体的には、個人が目標を設定し自身でコミット(関与)したり、ミッション(達成目標)を選んだり、カスタマイズできるサービスを指す。民間ではNTTドコモの健康管理アプリ「dヘルスケア」などのように、ミッションを設定する機能、食事内容に応じたアドバイス機能などを実装するアプリが登場している。

この「個別化」が優れているのは、自身が選択した事実が行動変容を促す効果がある点である。また、利用者の性格や認知バイアスを把握し、例えば同調傾向が高い人には「みんなやっています」など、行動変容を促すメッセージを

出すサービスも民間では始まっている。これらのサービスも近い将来、自治体のサービスとして広がることが予想される。

次の「自動化(省力化)」は、入力の手間を削減することで健康に無関心な層を取り込み、普及の大きな推進力になる。歩数などスマートフォンなどで自動取得しやすいデータに加え、新たな取得の試みが進んでいる。その一つが血糖値の測定で、実証が始まっており、糖尿病予備軍の利用者が食後の血糖値測定の煩雑さを解消するのに寄与することが期待される。

ただ、こうした自動化は無関心層に対して非常に効果が大きい反面、食事の記録など実験レベルにとどまっているものも多く、今後の技術革新などが期待される。

最後に「サービス統合」だ。これは様々なPHRサービスを個人でデータをひもづけ、総合的にサービス提供する仕組みを指す。例えば、運動や食事などのデータと健康診断の結果を管理し、1年間の成果を「健康成績」などとして示すことなどが挙げられる。

自治体では国民健康保険系の課が健診を担い、住民課がPHRサービスを手掛けるケースがある。両者を住民ごとのIDで管理し、運動状況と健診結果をひもづけることで、効果的な指導などが期待できる。まさにDXにより実現できる高度なサービスである。

もっとも、費用面や国保加入者に高齢者が多いことなどから、現段階では自治体では民間ほどこうしたサービスは進んではいない。自治体DXの進展に伴い、自治体に導入されることが期待される。

既存の自治体のPHRサービスも自治体の意気込みとは裏腹に、無関心層の巻き込みに苦慮しているところが少なくない。しかし、高齢社会による社会保障費の高騰、社会保障や社会インフラの担い手不足など日本社会の課題は山積しており、待ったなしの状況といえる。健康面からその解消に寄与するPHRサービスを普及させることが一段と求められている。

健康情報、所管超えて統合

ヘルスケア分野の自治体DXの将来像
<b>サービス統合</b>
自治体内で所管の異なる医療・健診データと生活習慣データを個人IDで結合
<b>個別化</b>
統合データを活用し、発症リスク予測や健康的な食事メニュー、運動方法など個人ごとに最適なサービスを提供
<b>自動化</b>
歩数や睡眠状況、脈拍、体温などの生体情報をスマートフォンやスマートウォッチ、各種センサーなどで自動取得